

むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]

## ポートフォリオの見直しについて

今般「むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]」(以下、当ファンド)は、目標資産配分比率を見直し、併せて投資対象ファンドの追加および除外を含む各資産内の目標配分比率の変更を行いました。

### ポートフォリオの見直しの背景と概要(2021年10月13日現在)

当ファンドでは市場環境やパフォーマンス状況を踏まえ、定期的にポートフォリオの見直しを行っています。世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行して景気回復がいち早く鮮明化した米国に続き、欧州、日本でも回復の加速が見込まれ、経済活動の正常化により景気回復が継続することをメインシナリオとしています。

一方、今後、米国企業の業績改善がこれまでよりも緩やかになることで米国株式の上値が重くなる可能性があります。また、サプライチェーン見直しや環境保全コストの増加により、物価上昇圧力が高まっていることも注目されます。

今回そうした市場環境を踏まえ、今後上値が重くなる可能性がある先進国株式資産の配分を引き下げ、物価上昇の恩恵を直接受けやすいコモディティ資産の配分を引き上げました。景気回復局面において株式やコモディティは収益獲得のけん引役として期待されるため、当該資産の目標資産配分比率の合計比率は維持しました。併せて、各資産内の目標配分比率の見直しについて以下の通り実施しました。

- 国内債券資産では、パフォーマンスが軟調であった「FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」を組入除外とすることで、国内債券としてみなしていた為替ヘッジ付き外国債券の比率を引き下げるとともに、組入ファンドの分散拡張の観点から「明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」を新たに組み入れました。
- 先進国株式資産では、組入ファンドを分散する観点から「Capital Group New Economy Fund(LUX) Class Z L」および「ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を新たに組み入れ、既存組入ファンドの目標配分比率を引き下げました。
- 先進国債券資産では、安定的に収益獲得が期待できる「フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)」を新たに組み入れ、「FOFs用外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)」の目標配分比率を引き下げました。

#### ◆見直しを実施した目標資産配分比率(2021年10月13日現在)

		むさしのコア投資ファンド (安定型)		むさしのコア投資ファンド (成長型)	
		変更前	変更後	変更前	変更後
株式	先進国株式	10.8%	↓ 9.9%	15.3%	↓ 14.4%
	新興国株式	1.2%	↓ 1.1%	1.7%	↓ 1.6%
オルタナティブ	コモディティ	8.0%	↑ 9.0%	8.0%	↑ 9.0%

※目標配分比率は2021年10月13日時点のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

◆見直しを行った投資対象ファンドの目標配分比率(2021年10月13日現在)

	ファンド名	むさしのコア投資 ファンド (安定型)		むさしのコア投資 ファンド (成長型)		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
先進国 株式	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	9.6%	6.6%	13.6%	9.6%	
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.2%	1.1%	1.7%	1.6%	
	Capital Group New Economy Fund(LUX) Class ZL	新規組入	1.1%	—	1.6%	
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	新規組入	1.1%	—	1.6%	
新興国 株式	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.2%	1.1%	1.7%	1.6%	
国内 債券	FOFs用日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	10.0%	8.8%	4.4%	3.9%	
	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	組入除外	3.8%	0.0%	1.7%	0.0%
	マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	10.0%	8.8%	4.4%	3.9%	
	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	新規組入	6.3%	—	2.8%	
先進国 債券	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.9%	4.7%	10.4%	8.3%	
	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	新規組入	1.2%	—	2.1%	
コモディ ティ	FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	3.0%	2.0%	3.0%	

※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※投資対象ファンドの目標配分比率は2021年10月13日時点のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

主として世界各国の金融商品取引所(これに準ずるものも含まれます。)に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目標とします。

ファンドの  
特色

グローバルな視点で個別銘柄を徹底調査

- 世界各国の株式が対象。綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、イノベーションを活用し、絶えず変化し続ける世界経済のニーズに応え、長期的に成長が見込まれる企業の株式に投資します。

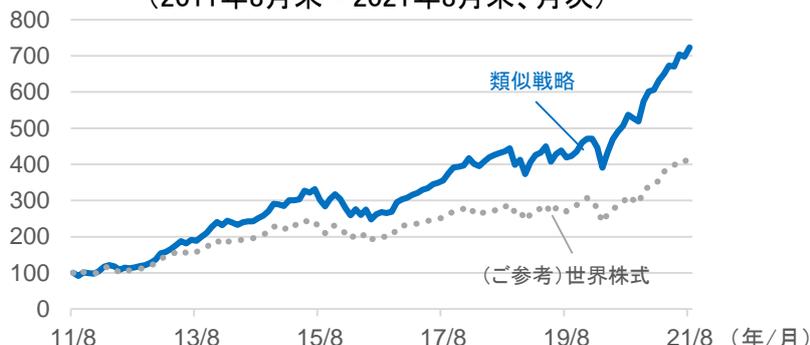
運用会社  
の紹介

(投資顧問会社)  
キャピタル・リサーチ・アンド・  
マネジメント・カンパニー

- 1931年に米国ロサンゼルスで創業した資産運用会社。資産運用専業で業容を拡大。世界29都市に拠点があり、全世界で400名超の運用スペシャリストを擁する(2021年3月末現在)。
- キャピタル・グループの運用資産残高は2.6兆米ドル超(2021年6月末現在)。

類似戦略のパフォーマンス

(2011年8月末～2021年8月末、月次)



※ グラフの起点を100として指数化。

※ 世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)、同指数はCapital Group New Economy Fund(LUX) Class ZLのベンチマークではありません。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(出所)キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※ 上記の類似戦略のデータはCapital Group New Economy Fund(LUX) Class ZLと同様の運用方針の戦略(運用報酬等控除前、円ベース)のデータです。あくまでも、ご参考として掲載したものであり、Capital Group New Economy Fund(LUX) Class ZLの運用実績ではありません。上記は、過去のデータであり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

ファンドの  
特色

世界各国の本源的価値\*が割安な銘柄に幅広く分散投資

- 日本を含む世界各国の上場株式から、マクロ分析に基づくトップダウンの投資判断と、ボトムアップの分析に基づく個別銘柄選択に合わせて、本源的価値に比べて割安と判断される銘柄を厳選します。原則として対円で為替ヘッジは行いません。

\* 本源的価値は伝統的なPBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)だけでなく、企業が属する国や通貨のファンダメンタルズやバランスシートの健全性なども評価した上で算出。

運用会社  
の紹介

フランクリン・テンプレトン・  
ジャパン

- 1998年にソロモン投信委託として設立。レグ・メイソン等の傘下を経て2021年にフランクリン・テンプレトン・インベストメンツと合併。
- フランクリン・テンプレトン・グループの運用資産残高は約1.5兆米ドル(2021年3月末現在)。

類似戦略のパフォーマンス

(2012年12月末～2021年8月末、月次)



※ グラフの起点を100として指数化。

※ 世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)、同指数はブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)のベンチマークです。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(出所)フランクリン・テンプレトン・ジャパンのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※ 上記の類似戦略のデータはブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)と同様の運用方針の戦略(運用報酬等控除前、円ベース)のデータです。あくまでも、ご参考として掲載したものであり、ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)の運用実績ではありません。上記は、過去のデータであり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### ファンドの 特色

#### 円建の債券に投資

- 円建の国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資を行います。
- ファundamental分析をベースとした市場予測等に基づき、マーケット動向やリスク分散等を勘案して、ポートフォリオの見直しを随時行います。

#### 運用会社 の紹介

#### 明治安田アセットマネジメント

- 1986年11月に設立。グループ親会社の明治安田生命保険は、2004年に明治生命と安田生命が合併して設立、国内外で生命保険事業を展開している。
- 同社の運用資産残高は投資顧問約1.8兆円、投資信託約2.0兆円の計約3.8兆円を有する(2021年3月末現在)。

※ グラフの起点を100として指数化。

※ 国内債券：NOMURA-BPI総合、同指数は明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)のベンチマークです。

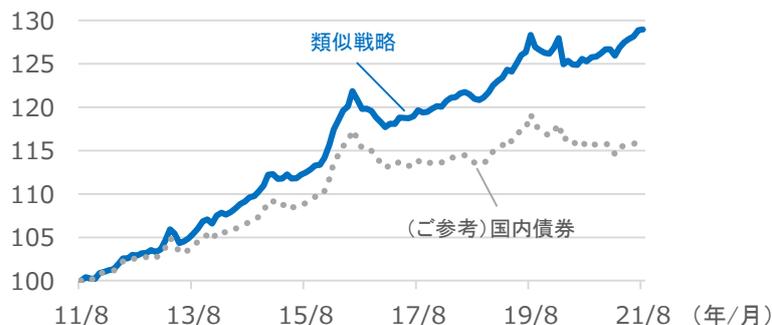
※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(出所)明治安田アセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※ 上記の類似戦略のデータは、明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドである明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドと同様の戦略(運用報酬等控除前)のデータです。あくまでも、ご参考として掲載したものであり、明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の運用実績ではありません。上記は、過去のデータであり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 類似戦略のパフォーマンス

(2011年8月末～2021年8月末、月次)



### 新規組入ファンド／先進国債券

### フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)

世界各国の投資適格債券(除く日本円)を主要な投資対象とし、利息等収入の確保と値上がり益の追求による投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ファンドの 特色

#### 収益源泉を分散しながら機動的なポートフォリオを構築

- 債券市場全般の流動性に着目しながら、超過収益源泉の分散を図った、マルチストラテジー・アプローチを活用します。
- 超過収益の源泉については、複数の独立した投資アイデアを活用します。

#### 運用会社 の紹介

#### フィデリティ投信

- 世界25カ国以上で資産運用サービスを展開するフィデリティ・インターナショナルの傘下。1969年、東京に拠点を設立。
- フィデリティ・インターナショナルの預かりおよび運用資産総額は5,750億米ドル(2021年3月末現在)。

※ グラフの起点を100として指数化。

※ 世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(除く日本、円ベース)、同指数はフィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)のベンチマークではありません。

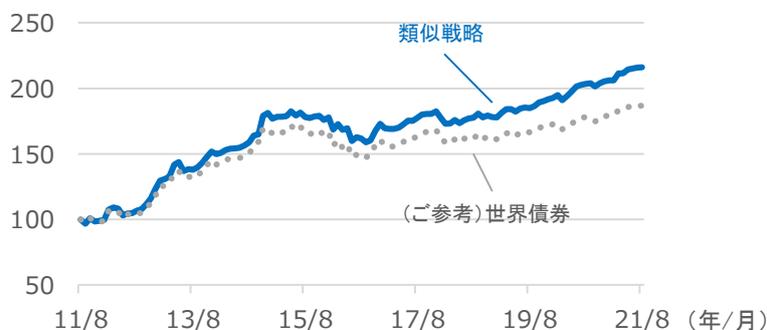
※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(出所)フィデリティ投信のデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※ 上記の類似戦略のデータはフィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドであるフィデリティ・外国債券・マザーファンドと同様の戦略(運用報酬等控除前、円ベース)のデータです。あくまでも、ご参考として掲載したものであり、フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)の運用実績ではありません。上記は、過去のデータであり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 類似戦略のパフォーマンス

(2011年8月末～2021年8月末、月次)



◆変更後の目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率

資産名	目標資産配分比率		投資対象ファンド	目標配分比率	
	安定型	成長型		安定型	成長型
国内株式	14.0%	19.0%	FOFs用国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	9.8%	13.3%
			国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	4.2%	5.7%
先進国株式	9.9%	14.4%	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	6.6%	9.6%
			グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.1%	1.6%
			Capital Group New Economy Fund(LUX) Class ZL	1.1%	1.6%
			ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	1.1%	1.6%
新興国株式	1.1%	1.6%	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.1%	1.6%
国内債券	25.0%	11.0%	FOFs用日本債券ツイン戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	8.8%	3.9%
			FOFs用世界物価連動債ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1.3%	0.6%
			マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	8.8%	3.9%
			明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	6.3%	2.8%
先進国債券	7.5%	13.3%	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	4.7%	8.3%
			LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	1.6%	2.9%
			フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.2%	2.1%
新興国債券	0.6%	1.0%	FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.6%	1.0%
国内リート	6.0%	6.0%	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	6.0%	6.0%
海外リート	4.0%	6.0%	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	4.0%	6.0%
コモディティ	9.0%	9.0%	FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.0%	3.0%
			FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6.0%	6.0%
ヘッジ ファンド	22.9%	18.7%	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund一クラスS-JPY	2.3%	1.9%
			FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	5.3%	4.3%
			FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	3.4%	2.8%
			FOFs用コモディティLSアルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.9%	3.2%
			ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	5.7%	4.7%
			MA Hedge Fund Strategies Limited	1.1%	0.9%
			FOFs用米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	1.1%	0.9%

※ 端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※ 目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2021年10月13日時点のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

むさしのコア投資ファンド(安定型)／(成長型)  
[愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型)／(成長型)]

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2016年9月30日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
購入単位	販売会社が定める単位とします。(「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。)詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
【換金時】 信託財産留保額	<b>ありません。</b>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.58209%~1.89790%程度(税抜1.43827%~1.74472%程度)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率 <b>1.386%(税抜1.26%)</b> )に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率 <b>0.19609%~0.51190%程度(税抜0.17827%~0.48472%程度)</b> )を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等はその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等は日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

## 販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

### 【 ご留意事項 】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。